

国際交流



【写真】留学生ラウンジ「きずな」

留学生との交流や、海外への留学を通して相互の教育・研究水準を高めるとともに、異文化理解、国際協調精神を身につける。

留学交流は、相互の教育・研究水準を高めるとともに、国際理解、国際協調の精神の醸成、推進に大きな役割を果たしています。更に、開発途上国の場合はその人材養成に協力するなど、国際貢献のための重要な国策とされています。京都大学では、現在 98 の国・地域から約 1,710 名の留学生を受け入れ国際色豊かなキャンパスとなっています。

近年、留学交流の新たなニーズとして、大学に在籍しながら 1 年以内の短期間外国の大学に留学する短期留学が活発化しており、本学においてもこの留学を積極的に支援し、その施策を展開しています。

京都大学 国際教育プログラムについて

(KUINEP [Kyoto University International Education Program])

このプログラムは、学生交流協定を締結している海外の大学から学部学生を半年もしくは 1 年間受け入れて本学の学生とともに英語で教育

することにより、本学学生の国際性を育成し、留学生との相互交流を活発にすることを目的としたものです。

開講科目は 26 科目(平成 24 年度予定)で、本学の全学共通科目として提供し、単位を認定します。

授業料等を不徴収とする 大学間学生交流協定校への派遣留学(交換留学)について

この制度は、海外の大学との学生交流協定に基づいて本学の学部又は大学院に在籍しつつ、1 年以内の 1 学期又は複数学期、協定校で教育を受けて単位を取得又は研究指導を受けるものです。学内で年 2 回募集を行い、書類選考及び必要に応じ面接により候補者を決定します。

京都大学では 22 国・地域の 63 大学 2 大学群と学生交流協定を結んでいます。京都大学を通じて出願手続きができ、留学先では授業料等を支払う必要はありません。

派遣留学(交換留学)に関する Q&A

Q1: 学生交流協定とは何ですか?

学生交流協定は、学生の交流(交換留学)についての取り決めで、1) 在籍する大学に授業料を納めることにより留学先大学での授業料等が免除されることや、2) 留学先で修得した単位が在籍する大学で認定される場合があることなどについての取り決めをしています。

Q2: 派遣留学(交換留学)とは何ですか?

国際交流を促進するために、学生交流協定に基づいて、互いに学生を留学させあうシステムのことです。京都大学に在籍しつつ、1 年以内の 1 学期又は複数学期のあいだ、京都大学が協定を結んでいる海外の大学に学位取得を目的としない留学をし、教育を受けて単位取得し、又は研究指導を受けるものです。

Q3: 外国語力・学力はどのくらい必要ですか?

多くの協定校では、英語圏では TOEFL iBT 80 ~ 100 点程度、中国語圏では旧 HSK で 6 級、

新 HSK で 5 級などのように、講義等で使われる言語の検定試験の成績を受入条件として定めていますので、学習、受験してクリアすることが必要です。また、京都大学での学業成績については、学内での派遣候補者選考において、学業成績のより優れた者に協定校への出願権を与える原則となっています。

Q4: 派遣留学(交換留学)の準備にはどのくらいの期間がかかりますか?

派遣留学(交換留学)を希望する学生は、おおむね想定する出発時期の 1 年~1 年半ほど前に、所属する学部・研究科を通じて学内選考用の申請書(日本語)を提出することが必要です。協定校が提供する資料の中から、自分の専攻領域に合ったプログラムや履修したい講義を持つ大学を事前に自分で調べてから、学内選考用の書類を提出する必要があります。

派遣留学(交換留学)は、年度により募集日程及び留学可能な協定校に多少変更がありますが、おおむね春と夏(二次募集)に学内募集を行います。学内選考を通過した学生は、その後、留学希望

先の指定する願書、推薦状、留学目的、履修希望科目を記した書類等を提出することになります。

Q5: 派遣留学先で取得した単位は、京都大学で認定されますか?

留学先で修得した単位を本学で修得した単位として認める単位認定制度があります。

Q6: 一募集期に、複数の大学に応募できますか?

第二希望まで選んで学内応募できますが、実際の出願は学内選考・調整により、一校に絞ってもらいます。

Q7: 大学の情報・資料はどこで入手できますか?

協定校から送られてくる資料は、留学生ラウンジ「きずな」に保存してありますので、自由に閲覧できます。「きずな」にない場合は各校のホームページで確認してください。

Q8: 派遣留学(交換留学)するための奨学金はありますか?

協定校への派遣留学生を対象とした奨学金として、次の奨学金・助成制度があります。派遣留学の決定した学生の中から選考されるので、特に応募の必要はありません。

- 1 独立行政法人日本学生支援機構の留学生交流支援制度(短期派遣): 奨学金 月額 80,000 円
- 2 京都大学教育研究振興財団からの助成を受けて、京都大学が実施する京都大学「留学派遣」: 渡航費の一部助成

「留学のススメ」~京大による京大生のための留学説明会~

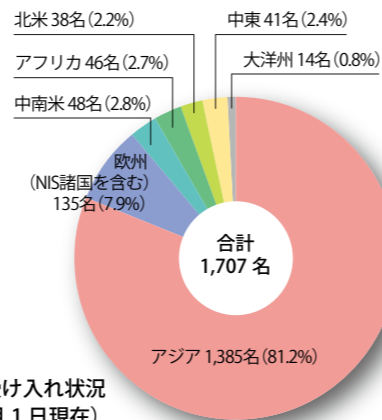
学生のみみなさんに海外留学を身近に感じてもらうため、国際交流センター/留学生課では年間を通して「留学のススメ」と題し、各種説明会を開催しています。主な内容として、交換留学や大学院留学のほか、語学研修、海外インターンシップ、TOEFL 対策等があります。教職員や生活協同組合、関係団体に加え、学生組織や実際に留学をした学生等による留学情報満載の講演や留学体験談を、また海外協定校から本学に受け入れている交換留学生や、その大学へ留学した経験を持つ京都大学生による協定校紹介を行っています。所属部局の掲示板や京都大学 HP で説明会情報をチェックして、是非気軽に参加してください。(京都大学 HP 掲載 URL)

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/international/students3/susume/>

大学間学生交流協定校への派遣実績一覧 (平成 23 年度)

国・地域	大学名	人数
アメリカ合衆国	ジョージワシントン大学	1
	ハワイ大学	2
	ペンシルベニア大学	2
英国	マンチェスター大学	5
	シェフィールド大学	4
オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ大学	1
	シドニー大学	1
オランダ王国	ライデン大学	1
	ユトレヒト大学	3
カナダ	ケベック州大学学長校長協議会	5
	トロント大学	2
	ウォータールー大学	1
シンガポール共和国	シンガポール国立大学	3
スイス連邦	ローザンヌ大学	2
スウェーデン王国	ストックホルム王立工科大学	5
	ストックホルム大学	3
	ウプサラ大学	2
タイ王国	タマサート大学	1
大韓民国	高麗大学校	1
	延世大学校	1
台湾	国立台湾大学	1
中華人民共和国	香港科学技術大学	1
	香港大学	2
	香港中文大学	1
ドイツ連邦共和国	フンボルト大学	1
	ハイデルベルク大学	1
	ミュンヘン工科大学	2
	ボン大学	3
フランス共和国	グルノーブル大学連合	2
	ストラスブール大学	3
	パリ政治学院	2
	エコール・ノルマル・シュペリール	1
ベルギー王国	ルーバン・カトリック大学	1
計 (15 国・地域)	31 大学 2 大学群	67

その他、学部・研究科独自の学生交流協定に基づく留学、個人手続きによる短期語学研修、大学院生を中心とした調査等の海外渡航が京都大学生により行われています。



外国人留学生受け入れ状況 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

工学部地球工学科国際コース

工学部地球工学科では、土木分野における国際的リーダーとなりうる人材の養成を目的とし、多様な国籍の学生が共に学ぶために、全ての授業を英語で受講できる国際コースを 2011 年 4 月より開設しました。留学生向けには、一般入試とは別途の選抜試験を行います。一般入試を受験された方も合格後、3 月中旬に開催する説明会において、本人の申し出により適性を判断して国際コースへの配属を決定します。本コースは、「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム K.U.PROFILE (Kyoto University Programs for Future International Leaders)」の一環として開設しています。



[写真] 桂キャンパス／Bクラスター

大学院進学

学部教育で身につけた知識や技術をより深め、次世代を担う研究者・実務者をめざす。

京都大学の卒業生には、伝統ある「自由の学風」の中で培われた知性・感性・倫理性といった力を、社会における様々な分野の中でさらに磨きつつ、活かして行くことが期待されています。学部卒業後の進路としては就職か大学院進学が考えられますが、いずれの進路を選ぶにせよ、京都大学は、皆さんが誇りある京都大学卒業生として、社会に貢献できるような道を進めるよう、サポートします。

大学院進学者は、全国的に増加傾向にあります。とりわけ京都大学は、大学院を充実させた研究型大学の特徴として、平成24年(2012)3月に学部を卒業した2,893名のうち、約60%が大学院に進学しました。

各部卒業後に就職の道へ進んだのは、約31%です。その就職先は、後のページに挙げるように、多種多様な職種へと進み、大学で学んできた知識と技能を活かしています。

大学院進学

学部を卒業した後、学部教育で身につけた知識や教養、技術をより深めることを希望するならば、大学院進学を選ぶことになるでしょう。

大学院とは、次世代を担う研究者あるいは高度な知識と技能を持った実務者を養成する課程です。したがって、学部教育よりもさらに専門的な知識を身につけ、自分自身で研究を行う能力や専門的な実務能力を養うこととなります。標準修業年限は、博士前期課程(修士課程)の2年間とそれに続く博士後期課程(博士課程)の3年間で、定められた単位を修得し、必要な研究指導を受けて研究論文の審査と最終試験に合格すれば、修士もしくは博士の学位が授与されます。またいわゆる飛び級制度を認めている大学院もあります。指定の単位を優れた成績で取得した者で学部在籍が3年間以上の者に入學を認めたり、それぞれの標準修業年数に満たなくても学位を授与したりする場合があります。

進学先については、学部と関連した大学院へ進学することが一般的ですが、異なる分野の大学院へ進学することも可能です。一般に大学院には学部よりも多種多様なバックグラウンドを持つ学生が集まり、多様性が増すことになります。

学部を持つ大学院

京都大学の10の学部は、それぞれが大学院を備えています。正確に言えば、大学院重点化が行われた現在は、大学院が主たる組織であり、そこが学部教育も提供しているという形になります。学部とつながる大学院は、総合人間学部と統合した人間・環境学研究科、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科です。それぞれが、学士課程(学部)の教育と連続した、高度な研究と教育をおこなっています。詳しくは、各学部の紹介のページを参照してください。

独立研究科

京都大学には学部を持たない大学院課程、すなわち独立研究科が5つあります。エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、地球環境学舎、がそれにあたります。いずれの研究科においても、多様な学部の卒業生を受け入れ、複合的学域の創出・深化に携わる研究者や実務家の養成を主眼にした大学院教育の体系化をめざしています。

エネルギー科学研究科では、エネルギー持続型社会形成を目指して、理工系に人文社会系の視点を取り込みつつ学際領域としてエネルギー科学の学理的確立をはかり、地球社会の調和ある共存に寄与する、国際的視野と高度の専門能力をもつ人材を育成することをめざしています。

アジア・アフリカ地域研究研究科では、これまでの京都大学での地域研究の伝統をもとに、大学院5年一貫教育でフィールドワークを重視し、地域の現場での生活を通して問題を発見し、生態・社会・文化が複合する地域の実態の調査研究を進めていく地域研究者や国際貢献できる実務者の育成を目的としています。

情報科学研究科では、自然および人工システムにおける情報に関して、その生成や認識、伝達、制御などの幅広い側面について、人文科学と理工学との学際的手法により研究していきます。そこでの成果は、人類知の様々な分野に寄与することが期待されています。

生命科学研究科では、従来の理学、農学、医学、薬学分野の知識と技術を統合し、遺伝子、分子、細胞を探索の単位とする従来の生命科学を超え、より高次元生命現象解明へ取り組む新しい生命科学の研究を創出し、複雑な生物圏を理解し地球環境保全と人類の福祉と幸福に寄与できる人材の養成をめざしています。

地球環境学舎は、地球環境問題の解明と解決のために、環境安定とそれを支える人間活動の双方に資する新たな文明理念と科学技術知を構築すること、そしてそれを現実世界に適用しうる人材育成を行うことを目的として平成14年に設置されました。

専門職大学院

研究者養成に主眼をおいていた従来の修士課程とは異なり、高度で専門的な職業能力をもった実務家を養成するための、新しい形の大学院です。現場で活躍する各分野のスペシャリスト等も専任教員として招き、現場の複雑な問題を解決するための知識と技能の獲得をめざした教育をおこなっています。京都大学では、医学研究科で平成12(2000)年に専門大学院として開設された社会健康医学系専攻が、平成15(2003)年専門職大学院となりました。また法学研究科では法書養成専攻(法科大学院)を平成16(2004)年に開設しました。さらに、平成18(2006)年には公共政策大学院および経営管理大学院の2つの専門職大学院が開設されました。以下に簡単に紹介します。

医学研究科社会健康医学系専攻

この専攻は、将来、保健・医療・福祉分野における専門職あるいは教育研究職につくことを希望する者が、「社会における人間」の健康に関わる問題を探知・評価・分析・解決するために必要な幅広い知識、技術、態度を身につけることを目的としています。教育の対象となる分野は自然科学から人文社会科学まで多岐にわたります。

なお、本専攻には、2年制の専門職学位課程の他に、以下の特別コースと特別プログラム

が開設されています。
〈特別コース〉

- 1) 1年制MPHコース
- 2) 臨床研究者養成(MCR)コース(1年制)
- 3) 遺伝カウンセラーコース(2年制)

〈特別プログラム〉

- 1) 知的財産経営学プログラム
- 2) 臨床研究コーディネータプログラム
- 3) 医療経営ヤングリーダー・プログラム
- 4) 産業毒性学管理者プログラム
- 5) 医療統計専門職プログラム
- 6) ゲノムインフォマティクスプログラム

法科大学院

法科大学院は、法の精神が息づく自由で公正な社会の実現のため、幅広い分野において指導的な役割を果たす創造力ある法律家を養成します。法学部・法学研究科の伝統にない、自主・独立の精神と批判的討議を重んじ、自由闊達な教育環境の中で、法制度に関する原理的・体系的な理解、緻密な論理的思考能力、法律家としての高い責任感を涵養し、社会の抱える構造的な課題や最先端の法的問題に取り組むことのできる総合的な法的能力の育成を図ります。また実務的課題にも対応した教育を充実させるため、実務経験の豊富な多くの実務家教員を迎え、研究者教員と実務家教員が連携しつつ、理論と実務を架橋する高度な教育を提供しています。

公共政策大学院

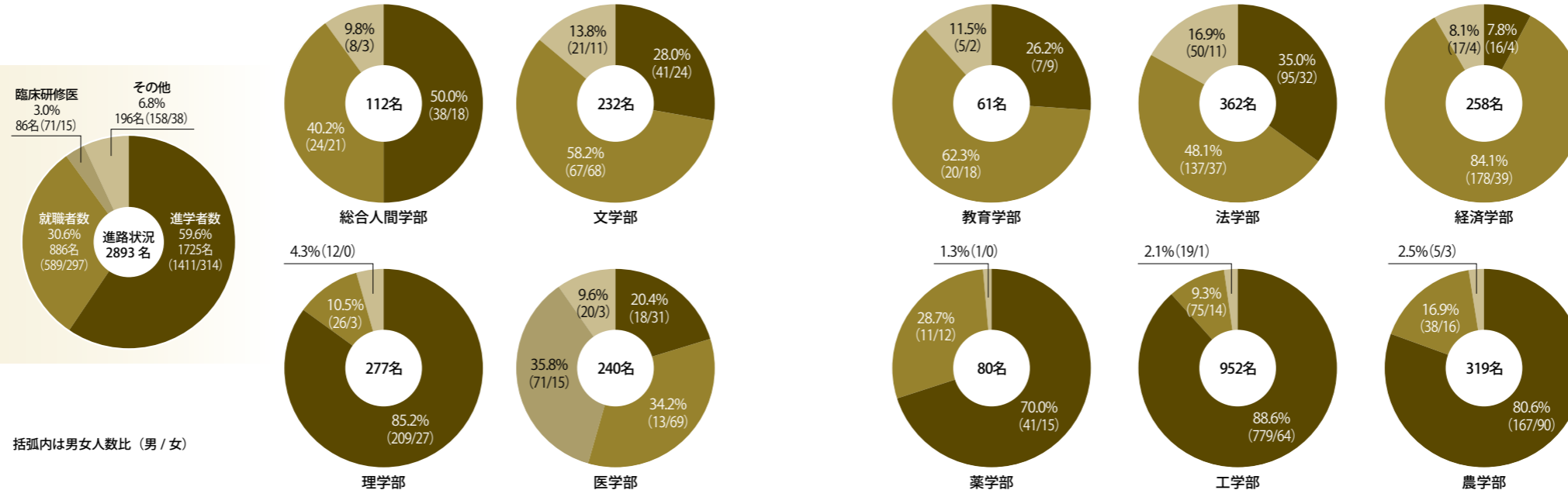
公共的な仕事に携わる高度専門職業人を養成する専門職大学院として、平成18年4月に開学した大学院です。定員40名で、少人数教育をとります。専任の教員は12名ですが、他にも法学研究科、経済学研究科をはじめとした、他研究科の教員、さらには実務家が授業を担当します。

ここでは、中央・地方レベルにおける国内行政および立法機関、国際機関、NPO/NGO、シンクタンク等の職業に従事する者のほか、一般企業において公共的な業務に携わる者など、公共政策分野の高度専門職業人を育てることを目的にしています。したがって公共政策の立案・遂行・評価に必要な専門的知識だけではなく、優れた教養と高い倫理的責任感を備えた人材の育成を目指しています。そのため、法学・政治学・経済学経営学を有機的に結合した科目や、実務経験者による具体的な事例に則した実践的な知識を涵養する科目を提供すると同時に、幅広い視野と教養を身につけるために原理的・歴史的知識を教授する科目も多数用意されています。

平成23年度卒業生の進路状況
(平成24年5月1日現在)

学部名	卒業生数		合計
	男	女	
総合人間学部	70	42	112
文学部	129	103	232
教育学部	32	29	61
法学部	282	80	362
経済学部	211	47	258
理学部	247	30	277
医学部	122	118	240
薬学部	53	27	80
工学部	873	79	952
農学部	210	109	319
男計/女計	2229	664	2893

進学者数には大学学部へ入学した者10名(男8名・女2名)、短期大学本科へ入学した者1名(女1名)、専修学校・外国の学校等へ入学した者16名(男9名・女7名)を含む。



経営管理大学院

マネジメントに関する専門的かつ実践的な能力を備えた真のプロフェッショナルを育成するための大学院です。ビジネススクールとして、専門的知見を持つ社会人、多様なバックグラウンドを持つ学生、外国人留学生といった人材を受け入れており、相互の刺激と切磋琢磨を通じて、現代の複雑なマネジメント諸課題に取り組むことができる実践的知識と論理的思考力の獲得を目指します。

本大学院は、科学的な理論に基づいた専門的な知識と実践的な問題解決能力を修得するために、多様な授業科目を提供します。そして、主に1年生前期に基礎科目、1年生後期から2年生前期に専門科目、そして2年生前期からは実務科目と発展科目という体系的な履修を実現する科目構成をとっています。そして、スーパーバイザーが、それぞれの学生の知識や履修状況、そして将来の希望を踏まえ、履修すべき科目や学修すべき内容についてアドバイスを与え、積極的に学びを支援します。

社会人のための大学院コース

現在、社会状況はますます複雑化し、職業を持つ社会人でも大学で再び学び直すことを希望する人が増えています。あるいは、大学を卒業して就職した後に、現場の具体的な問題に就いてこそ、学習や研究を深めていく必要性を感じるという場合もあります。このような要請に応えるため、京都大学には社会人の大学院進学のための制度が整備されています。この制度には大きく分けて、研究者養成を主眼にした大学院がおこなっている「社会人特別選抜」と、先述した高度専門職業人養成大学院への入学があります。

京都大学でも多くの大学院が社会人特別選抜をおこなっています。いずれも、社会での実務経験のある人材に対して門戸を開き、リフレッシュ教育の機会を提供するとともに、多様な人材を受け入れることで大学院の活性化をねらっています。

また、専門職大学院では、当該専門と直結する分野以外を卒業した者や在職社会人を積極的に入学者として受け入れており、多様なバックボーンをもつ人々がこれまでの自分のキャリアを活かしつつ、専門的な職業能力を身につけるよう工夫されています。

※ 大学院の詳細な内容や入学者選抜方法については、大学院各研究科にお問い合わせ願います。

大学院への進学 (●印は主な出身学部を紹介しています。)

	総合人間学部	文学部	教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	薬学部	工学部	農学部
文学研究科 文献文化学専攻 思想文化学専攻 歴史文化学専攻 行動文化学専攻 現代文化学専攻	●	●								
教育学研究科 教育科学専攻 臨床教育学専攻		●	●							
法学研究科 法政理論専攻 法曹養成専攻 (法科大学院)	●	●		●						
経済学研究科 経済学専攻					●					
理学研究科 数学・数理解析専攻 物理学・宇宙物理学専攻 地球惑星科学専攻 化学専攻 生物科学専攻	●					●				●
医学研究科 医学専攻 医科学専攻 社会健康医学系専攻 人間健康科学系専攻							●			●
薬学研究科 薬科学専攻 薬学専攻 医薬創成情報科学専攻								●		
工学研究科 社会基盤工学専攻 都市社会工学専攻 都市環境工学専攻 建築学専攻 機械理工学専攻 マイクロエンジニアリング専攻 航空宇宙工学専攻 原子核工学専攻 材料工学専攻 電気工学専攻 電子工学専攻 材料化学専攻 物質エネルギー化学専攻 分子工学専攻 高分子化学専攻 合成・生物化学専攻 化学工学専攻	●								●	
農学研究科 農学専攻 森林科学専攻 応用生命科学専攻 応用生物科学専攻 地域環境科学専攻 生物資源経済学専攻 食品生物科学専攻	●									●
人間・環境学研究科 共生人間学専攻 共生文明学専攻 相関環境学専攻	●	●								
エネルギー科学研究科 エネルギー社会・環境科学専攻 エネルギー基礎科学専攻 エネルギー変換科学専攻 エネルギー応用科学専攻	●								●	●
アジア・アフリカ地域研究研究科 東南アジア地域研究専攻 アフリカ地域研究専攻 グローバル地域研究専攻						●				●
情報学研究科 知能情報学専攻 社会情報学専攻 複雑系科学専攻 数理工学専攻 システム科学専攻 通信情報システム専攻	●					●			●	
生命科学研究科 統合生命科学専攻 高次生命科学専攻	●					●		●		●
地球環境学舎 地球環境学専攻 環境マネジメント専攻	●	●							●	●
公共政策大学院				●	●					
経営管理大学院					●	●			●	



【写真】キャリアサポートセンター

企業・組織での実務者として、社会での活躍を目指すために。豊かな人生をおくるために。

キャリアサポートセンター

東日本大震災の影響もあって、景気回復が遅れるなか、就職活動に苦戦を強いられる学生が多いのは京都大学でも例外ではありません。しかし、企業でも官公庁でも優秀でかつやる気のある人材を求めていることに変わりはありません。

優秀な人材には複数の内定が出る一方で、全く結果が出ない人もいるなど人材の二極化が明らかになっています。一方、学生側の就職に対する希望が多様化しており、学生の希望と企業側の求める人材とのマッチングをいかに図るか、学生がいかに自分の能力や経験を活かせるかが大きな課題となってきています。

また、大学院への進学率が高い本学では、学生自身が自分の進むべき道(将来の進路・職業)について早い時期から考えていくことは、充実した学生生活を送るうえで重要なことであると考えています。

キャリアサポートセンターでは、学生の就職活動を支援するため、各種就職関連ガイダンスや就職相談の実施に加え、各種企業資料・会社案内(パンフレット)、求人情報、OB・OG名簿、就職関連書籍・DVD、企業主催のセミナー・説明会開催情報及びインターンシップ募集情報の収集・閲覧並びにメールマガジンの発行、求人票検索システムの運用、ガイダンスの動画配信等を行っています。就職関連書籍・DVDについては貸し出しも可能です。

近年の就職活動においては、インターネットの活用が不可欠なものであることから、キャリアサポートセンターに就職情報検索用のパソコンを数台設置し、学生が自由に利用できる環境を整えています。

キャリアサポートセンターは、時計台のある吉田キャンパスの他に宇治キャンパスおよび桂キャンパスにもサテライト(分室)を開設しています。

ガイダンス等の開催

就職活動の概要を紹介する「就職ガイダンス」、OB・OGや企業の現場の社員を招いて業界や職種等について説明を受け、今後のキャリアのあり方を学べる「キャリアガイダンス」の実施のほか、少人数を対象とした自己分析講座、ビジネスマナー講座、個人又は少人数を対象としたエントリーシート添削、模擬面接などを実施しています。「キャリアデザイン講座」として、学部1・2回生を対象とした将来のキャリアを考えるための講座、将来研究者を目指す人たちに向けての講演会、女性のキャリアを考える講演会などを実施しています。また、有料の講座を、外部で受講するより割安で受けられるシステムを導入し、キャリアアップの機会増大を図っています。※昨年度開催のガイダンス等一覧は次ページの表を参照してください。

若手研究者
キャリアパス多様化計画

大学院へ進学し博士の学位を取得した人材が、大学等の研究機関以外の多様な方面に進み、その高度な専門性と能力を活用することが大いに期待されています。キャリアサポートセンターでは、このような人材が主体的に進路を選択し、社会の多様な場において専門性を活かして活躍できる環境を創出するための様々な支援を行っています。

就職相談室の開設

就職情報企業から就職指導の専門家を相談員として招き、就職・進路にかかる様々な相談に対応しています(予約制)。専門的立場から適切なアドバイスを行っており、学生のみならずは、気軽に、また、何度でもご利用いただけます。



【写真】就職ガイダンス風景

インターンシップ
—実社会体験を学びに活かす—

インターンシップは、学生が在学中に企業・団体等の現場において実社会を体験する貴重な学びの機会です。

● 京都大学におけるインターンシップの活用

本学では、就業体験を通してキャリアアップを目指す学生に対して、多種多様なインターンシップについての情報提供を行っています。国内の国公立・民間研究機関、地方公共企業体や民間企業等における現場での貴重な経験を、大学における学びに活かせるようサポートします。毎年多くの在学学生がインターンシップを体験し、近年は、外国の研究機関や企業におけるインターンシップに積極的に参加する在学学生も増えていきます。本学では、このような学外でのインターンシップを授業に採用し、学外の国公立・民間機関等で行った就業体験を単位として認定する制度を取り入れている学部(学科)や研究科もあります。

● インターンシップの効果

- 社会の現場での就業体験を通して、次のような効果が期待できます。
- 責任感や人間関係を学び、人間的に大きく成長することができる。[人間的成長]
- 働くことに対するイメージがより具体的になり、目的意識を持った就職活動を行える。

[就業意識の涵養]

- 自らの学生生活を振り返る良い機会となり、今、自分が何をすべきかが見えてくる。
- [学習意欲の向上]

● インターンシップの種類

- 学外実習等の授業科目とする場合。→単位として認定します。
- 学校行事等、大学等における活動の一環として位置づける場合。→単位認定しません。
- 企業等が実施するインターンシップのプログラムに学生が個人的に参加する場合。→単位認定しません。

海外インターンシップ

世の中のグローバル化が進み、国際的な広い視野やコミュニケーション能力を身に付けることのできる海外インターンシップへの関心が高まっています。

海外インターンシップ体験を希望する学生を支援するため、京都大学内においては、以下の2つの学生運営委員会が自主活動しています。これらを通じて、外国の研究機関や企業における研修に積極的に参加する在学学生もいます。

● 京都大学イアエステ学内委員会

イアエステ (IAESTE: 日本国際学生技術研修協会) は、理工農薬系学生のための国際インターンシップを仲介している国際非政治団体です。海外に派遣される学生は主に夏休みを利用し2~3ヶ月間、現地の企業や、大学、研究機関で就業体験します。イアエステ日本支部は1964年の設立以来、2,500人以上の国内の学生を海外へ派遣しています。
(<http://www.iaeste.or.jp/>)

京都大学イアエステ学内委員会では、夏休みに来日する海外の研修生のサポートや、学内での派遣生募集の為に認定試験などの広報、派遣予定の日本の学生と帰国してきた派遣生OBとの交流会の開催など、インターンシップに関するあらゆる援助をしています。

● アイセック京都大学委員会

アイセック (AIESEC) は、100を超える国と地域に活動拠点を持つ世界最大規模の国際学生 NPO であり、“Peace and Fulfillment of Humankind's Potential” を理念に、海外インターンシップ事業を行っています。
(<http://www.aiesec.jp/>)

アイセック京都大学委員会は、海外インターンシップの運営を行い、学生に対して異文化環境のもとで社会経験を積む機会と学びを得る機会を提供しています。また企画事業として、着物を通じて日本の伝統文化への理解を促す活動も行っています。

平成 23 年度就職関連ガイダンス等の実施実績について (平成 24 年 4 月 1 日付)

行事名	実施回数等	参加者合計	学部	修士	専門職	博士	ポスドク	研究員	その他
就職ガイダンス	全5回	1,347	595	690	20	41			1
業界研究セミナー	全12回	1,046	361	603	28	51			3
キャリアデザイン講座	全2回	52	24	23	3	2			
合同企業説明会	全6回10日間	3,722	1,456	1,724	107	260	34	1	140
公務員対策講座	全3回	76	43	24	5	2			2
国 I・地方上級等採用試験説明会		790	333	180	32	23	1	1	220
就職セミナー	全46回	1,664	693	856	42	67			6
ホームカミングデイOB・OG交流会		93	33	55	3	2			
インターンシップガイダンス		264	163	98	2	1			
内定者による相談会	全18回	108	55	39	5	9			
国 I・II, 地方上級等試験模擬面接	全11日間	73	42	24	3	3			1
SPI・診断テスト	各2回	543	301	217	16	9			
弁理士試験等対策講座(無料公開講座)		51	30	17	1	2			1
就職相談	計185日	864	320	372	13	104	28	2	25
キャリアパス多様化促進計画	全4回	280	0	163	5	26	85		1
計		10,973	4,449	5,085	285	602	148	4	400

[資料] 卒業生の産業別就職状況について

平成 23 年度卒業生の産業別就職状況 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

産業	学部		総合人間	文学部		教育学部		法学部		経済学部		理学部		医学部		薬学部		工学部		農学部		男子計	女子計	総合計	
	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
農業・林業																									
漁業																									
鉱業・採石業・砂利採取業																									
建設業				1	1													4				5	1	6	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料			1				1		1		1				1		3			5	3	8		
	繊維工業			1		2		1		1								1			6		6		
	印刷・同関連業			1	1																	1	1	2	
	化学工業・石油・石炭製品				1	1		2	2	6	3	1				3	4	2		3	14	14	28		
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品			2				2		4								1	3			9	3	12	
	はん用・生産用・業務用機械器具									3	1							5	1	1		10	2	12	
	電子部品・デバイス・電子回路			2	1					2								5	1	1		10	2	12	
	電気・情報通信機械器具	1	1	1	1			6	2	10	1							2	1			19	5	24	
輸送用機械器具	1	2	2					1	9		1						7	1	1	1	21	5	26		
その他	1	1	3	1	5	2	9	3	3	2							1				24	7	31		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	2			8	4	6	1							1	1	1		18	9	27		
情報通信業	7	1	16	12	6	2	7	2	15	3	4	1							13	2	6	2	74	25	99
運輸業・郵便業	1	2	4	2			10	4	7	4	3							1	1		27	12	39		
卸売業・小売業	2	2	2		1	10	2	22	2	2	1					1	5		1	1	43	9	52		
金融業・保険業	1	5	5	8	1	7	23	1	40	8	2		1		1		4	1	10	4	88	34	122		
不動産業・物品賃貸業	1			1					1	2							2	1			4	4	8		
学術研究・専門・技術																						2		2	
サービス業									2	20	7	1						3	1	1		26	9	35	
宿泊業・飲食サービス業																									
生活関連サービス業・娯楽業				3	3				1	1		2	3				2				9	6	15		
教育・学習支援業	1	1	2	5		1	1			1	5										1	9	9	18	
医療・福祉					1								7	64		4					7	69	76		
複合サービス事業				3	4			8	1	1											12	5	17		
サービス業							1																1	1	
公務	3	5	2	1	3	1	18	4	9	2							1	1			37	13	50		
上記以外							2	2									4					8		8	
総合計	45		135	38	174	217	29	82	23	89	54										589	297	886		
男子計	24	21	67	68	20	18	137	37	178	39	26	3	13	69	11	12	75	14	38	16					
女子計																									

ベンチャー起業



産官学連携本部では、日本の将来を担う有望な起業家をより多く輩出するため、先進的かつ体系的な起業家教育を提供するとともに、社会に大きなインパクトをもたらすことを目指す、意欲ある起業家の活動を多面的にサポートしています。

新しいキャリアの構築を目指すみなさんへ

● 起業家教育について

卒業後のキャリアの選択肢の幅を広げ、ひいては日本の将来を担う有望な起業家をより多く輩出するため、先進的かつ体系的な起業家教育を提供しています。

本学のキャリア教育は、経済・経営を学ぶ文学部の学生だけでなく、将来の技術イノベーションに貢献する理学・工学・農学・医学といった理学部系の学生も幅広く含め、文理融合の教育を志向、実践している点を大きな特色としています。

全学共通科目において「知的財産論I・II」、「プロジェクトマネジメント」、「政策が果たす役割とその効果」、「薬を世に出す(サイエンスからベンチャービジネスまで)」等の科目を提供し、学生の幅広いキャリアに対する関心に対応する授業を開講しているほか、特に起業家教育の領域では、学生が自らの習熟度に応じ科目選択を行えるよう、体系的な科目の提供を行っています。

(初級編)としては卒業後のキャリアの選択肢の幅を広げることを目的とし、成功した起業家の方々から、体験談を交え起業の魅力について講演していただく「キャリアセミナー」を開催(無単位で年間6~7回開催)しています。

(基礎編)として全学共通科目「起業と事業創造I」を提供しています。起業に必要なファイナンス、マーケティング、技術マネジメントなどの経営手法についての基礎的なスキルの習得を目指し、実務経験豊富な講師陣が実践的な講義を行います。登録者数は500人を超えています(2011年度)。

また、英語授業「アントレプレナーシップ」も同時に開講しています。日本人学生と外国人学生とが活発なケース討議を行い、共同作業でミニ・ビジネスプランを作成する課題に挑戦しています。

(応用編)に相当する全学共通科目「起業と事業創造II」では、学生が技術シーズの用途開発、市場調査等を行い、ビジネスプランを実際に作成し、起業を体験します。2011年度は

(横)村田製作所から実際の技術シーズの提供を受け、院生、学部生を含む多様な専門分野の学生が共同で、産業界の萌芽的技術シーズの事業化というテーマに挑みました。

● インキュベーションについて

起業を検討中、もしくは既に会社を設立した本学の教職員、学部生・院生を対象に、「起業相談室」を開催しています。相談は随時受け付け、起業の初期段階に重要となるビジネスプランに対するアドバイスの提供や、投資家その他の紹介を行っています。

また、資金面で起業を支援するために2007年に設立された京大ベンチャーファンド(第1期事業)は、これまでに19社のベンチャー企業(2011年度末時点)に投資を行っています。



[写真] 起業と事業創造I 授業風景

世界で通用するレベルを目指す

2010年度「起業と事業創造」を履修した学生らが、学習の成果を活かし、米国のカリフォルニア大学パークレー校で行われたビジネスプランコンテスト世界大会で、日本の大学として初めて決勝戦に勝ち残りました。

同コンテストはIBTEC(Intel+UC Berkeley Technology Entrepreneurship Challenge)と呼ばれ、世界中の大学・ビジネススクールの学生がハイテク技術にもとづくビジネスを提案し会社をつくって競い合うものです。インテルとカリフォルニア大学パークレー校との共催で、世界60カ国で予選を勝ち抜いて

きた27チーム(20カ国)がカリフォルニア大学パークレー校に集結して準決勝を戦い、8チーム(8カ国)が決勝に進出しました。

本学からは理学部物理学科などの学部生3名、工学系大学院生2名、経営管理大学院生1名、同志社大学から2名の計8名のメンバーが参加しました。なお、日本からは他に、東京大学も参加し、優勝チームはドミニカ共和国ポンティフィシア大学のOsComp Systems社でした。

大学の知と起業家の活躍を結びつける体制の構築にむけて、若い世代から日本を変革するための大きなトリガーになることが期待されます。



[写真] 8名のIBTEC参加メンバー

先輩からのメッセージ

Laplace inc. 代表取締役
島田 幸輝さん(2012年経済学部卒業)

私たちは情報を検索するための革新的な方法を考案し、それを用いてコンテンツ検索エンジンを作っています。

卒業直後にIT企業の聖地であるシリコンバレーでの起業を決め、現在もこちらで投資家や弁護士、起業家の方とお会いしています。

もし将来起業して大きなことを成し遂げようと志されている方がおられましたら、目先の利益にとらわれず、未来に向けての着実な一歩を踏み続ける努力をして欲しいと思います。



[写真] 島田 幸輝さん

京大技術イノベーション事業化コース

産業界の新規事業開発担当者を対象に、シーズ選択、用途開発、市場調査等の幅広い角度から新規事業を検討し、資金調達可能なレベルのビジネスプランの作成を目標とした、新規事業開発人材育成プログラムを提供する予定です。

シーズ選択にあたっては、京都大学の持つ研究成果をとりあげ、オープンイノベーションの具体的な姿を模索していきます。

テクノ愛

高校生および大学生を対象に、将来の産業・科学技術の発展を担うベンチャー精神に富んだ起業家や、柔軟でユニークな発想を持つ研究者の育成を目的に技術に関するアイデアコンテストを実施しています。公益財団法人京都技術科学センターと共同で運営しており、優れたアイデアには表彰だけでなく、希望者には起業化へのアドバイス・サポートも行います。

学生生活を支援する 制度や施設

学習・研究に安心して取り組んでもらうために。

障害のある学生への支援

本学では、障害があるなどの理由により、学生生活をおくる上で、特別な配慮を必要とする学生の相談を常時行っています。視覚や聴覚の障害、肢体の不自由、その他、発達障害や慢性的な病気などの理由により、特別な配慮を必要とする方は、所属する学部や障害学生支援室へご相談ください。

なお、受験上の特別措置を希望する入学志願者は、相談の内容により、特別措置の協議に時間を要することもありますので、出願前なるべく早い時期に、志望する学部の教務窓口へ相談してください。

(各教務窓口については、122ページを参照してください。)

● 障害学生支援室

本学では障害のある学生の相談・支援の充実と全学的な支援の拠点となることを目的とした「障害学生支援室」を設置しています。

障害学生支援室では、障害があるなどにより、修学上様々な悩みや要望、相談ごとをかかえる学生の相談に応じています。また、支援室内の交流スペースは、開室時間内で学生に開放し、障害のある学生と支援に携わる学

生サポーター、更には教職員も含めた交流の場になればと考えていますので、気軽に利用してみてください。

障害学生支援室での支援は、原則として、学生本人からの申し出により所属する学部・研究科等や関係部局の教職員と連携しながら進めていきます。支援の内容例としては、授業を受ける上で必要となる支援（情報保障）や必要となる物品の貸出、施設・設備の整備などです。

【障害学生支援室】

場所：吉田キャンパス本部構内

文学部東館1階

開室時間：9時00分～17時00分

(月～金曜日、祝日を除く)

電話：075-753-2317

E-mail：s-sien@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

● フリーアクセスマップ

京都大学フリーアクセスマップは、独自の視点を盛り込んだ新しい形のバリアフリーマップです。本マップは、京都大学の障害学生支援の拠点である障害学生支援室が、車椅子利用者などの意見を取り入れ、調査・作成したものです。

障害学生支援室では、バリアフリーマップの作成にあたり、従来のものとは少し違った視点で様々な情報の表示方法を考えました。本マップは、主に車椅子利用者などの移動困難者の目線で作成し、従来のバリアフリーマップに多い道筋や設備の使用を限定し指示するようなものではなく、目的地までのバリア（障壁）を細かく適切に表示することで、自らのスキルに合わせて道筋などを選択できるような形式にしており、ネーミングも「フリーアクセスマップ」としています。

現在、「吉田キャンパス1（本部・吉田南・北部構内）」、「吉田キャンパス2（医学部・病院・薬学部構内）」、「桂キャンパス」、「宇治キャンパス」の4種類を発行しています。ご利用の方は、障害学生支援室までご連絡ください。

履修相談

本学では、新入生を対象としたガイダンスを実施しています。全学共通科目については、高等教育研究開発推進機構が4月入学時に「新入生向けガイダンス」を開催しています。専門科目については、各学部において新入生向けガイダンスの実施や教務掛の窓口において履修相談に応じています。

(全学共通科目については、共通教育推進課 共通教育教務掛 [Tel.075-753-6509～6511] に照会してください。専門科目については、122ページの各学部教務掛に照会してください。)

経済的に困難な方たちへのサービス

● 入学料・授業料免除等

(1) 入学料免除

入学前1年以内において、出願者の学資負担者が死亡し、又は出願者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、入学料の納付が著しく困難であると認められる方について、出願者本人からの申請により選考の上、全額又は半額を免除する制度です。

(2) 入学料徴収猶予

経済的理由により入学料の納付期限までに納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる方及び入学前1年以内に出願者の学資負担者が死亡し、又は出願者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、入学料の納付期限までに納付が困難であると認められる方について、出願者本人からの申請により選考の上、入学料の徴収を猶予する制度です。

(3) 授業料の免除

経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる方及び入学前1年以内に出願者の学資負担者が死亡し、又は出願者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、授業料の納付が著しく困難であると認められる方について、出願者本人からの申請により選考の上、各期ごとに全額又は半額を免除する制度です。

◎ 問い合わせ先：学務部奨学厚生課奨学掛
Tel.075-753-2536・2532

● 奨学金制度

学業成績や人物が優れかつ健康であって、経済的な理由により就学が困難である場合に奨学金を申請することができます。

● 日本学生支援機構奨学金

高校在学中に大学進学後、貸与を受けようとする方に予約採用が、進学後に採用を希望する方に在学採用の申請方法があります。

なお、第1学年（編入学の入学年次を含む）において希望により、貸与月額初回振込時（又はその翌月）に100,000円～500,000円を増額して貸与する制度があります。

申込できる方は、一定の収入金額以下の方、

又は国の教育貸付け（日本政策金融公庫の教育ローン）を申し込んで貸付を受けることができなかつた方が申し込みます。

● 地方公共団体奨学金及び民間団体奨学金

本学には、日本学生支援機構奨学金以外に地方公共団体奨学金及び財団法人、公益法人、民間企業等の出資による民間団体奨学金などの多様な奨学金制度があります。

募集等の条件は団体により種々異なりますが、募集時期はほとんどが4月～6月の間です。なお、都道府県市区町村の教育委員会で取り扱っているケースも多いので、直接出身地の教育委員会に問い合わせるのもよいでしょう。

● 学生援助会

病気や不慮の事故、家庭からの送金の延滞、その他の急な出費に対し、最高5万円まで無利子で短期間（1～6カ月以内）の貸付融資を行っています。

なお、金額によっては、あらかじめ保護者等を保証人とする債務保証書を提出する必要があります。

◎ 問い合わせ先：学務部奨学厚生課奨学掛
Tel.075-753-2535・2536



【写真】フリーアクセスマップ



障害学生支援室
Support Office for Disability Students

入学時に要する納付金（平成24年度）

入学料	授業料
282,000円	(前期分のみ) 267,900円 (年額) 535,800円

※入学時に改定されることがあります。
※納付金は、全学部において同額です。

日本学生支援機構奨学金 貸与月額（平成24年度入学者）

	貸与月額	
	自宅通学者	自宅外通学者
第一種奨学金 (無利子貸与)	30,000円	30,000円
第二種奨学金	45,000円	51,000円

3・5・8・10・12万円のうちから選択